

第1部	平成30年度（2018年度）の小規模事業者の動向	1
	第1章 小規模事業者の現状	2
	第1節 小規模事業者を取り巻く状況	2
	第2節 まとめ	20
	第2章 中小企業の構造分析	21
	第1節 企業数の変化	21
	第2節 開廃業が企業に与える影響	24
	第3節 まとめ	28
第2部	経営者の世代交代と多様な起業	29
	第1章 個人事業者の事業承継	30
	第1節 個人事業者の事業承継に向けた論点整理	30
	第2節 個人事業者の事業承継	36
	第3節 廃業した個人事業者からの経営資源の引継ぎ	62
	第4節 まとめ	74
	第2章 フリーランス・副業による起業	75
	第1節 我が国の起業の実態	75
	第2節 起業家の実態と起業活動	102
	第3節 成長過程の実態と課題	113
	第4節 フリーランス起業家の実態とフリーランス活用	133
	第5節 まとめ	149
第3部	小規模事業者の防災・減災対策	151
	第1章 小規模事業者に対する自然災害の影響	152
	第1節 自然災害の発生状況	152
	第2節 被災による小規模事業者への影響	156
	第3節 まとめ	166
	第2章 小規模事業者における、自然災害への対策状況	167
	第1節 自然災害に関するリスク認知の取組	167
	第2節 自然災害に対する備えの状況	173
	第3節 損害保険・火災共済の活用状況	191
	第4節 BCP（事業継続計画）の取組	201
	第5節 まとめ	212

平成30年度において講じた小規模企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載
(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/shokibo/06sHakusho_H30sesaku_web.pdf)

平成31年度において講じようとする小規模企業施策

..... 中小企業庁ウェブサイトにて掲載
(https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2019/PDF/shokibo/10sHakusho_H30sesaku_web.pdf)

付注..... **213**

参考文献..... **215**

図表索引..... **217**

本書で取り上げた事例一覧

第2部 経営者の世代交代と多様な起業

第1章 個人事業者の事業承継

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-1-1 見島塗装	佐賀県 神崎市	徐々に後継者に実質的な経営を任せ、円滑に事業を引き継いだ個人事業者	47
事例2-1-2 大井川事務機	静岡県 焼津市	後継者の経験をいかし、事業を多角化した個人事業者	48
事例2-1-3 手島最中店	山口県 下関市	後継者不在の個人事業者の事業を承継し、伝統を守りつつ成長を目指す個人事業者	49
事例2-1-4 ペンションオードヴィー (現ゲストハウス tesoro 奥志賀)	長野県 山ノ内町	事業引継ぎ支援センターの支援により、遠方の創業希望者とマッチングし、事業承継した個人事業者	50
事例2-1-5 長野県安曇野市、安曇野市商工会	長野県 安曇野市	インターネットを活用した事業承継のマッチング支援をする地方自治体と商工会	51
事例2-1-6 滋賀県東近江市	滋賀県 東近江市	小規模事業者の後継者のマッチング支援を行う自治体	52
事例2-1-7 やだばん	島根県 松江市	廃業する企業から経営資源を引き継ぎ、成長する個人事業者	73

第2章 フリーランス・副業による起業

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例2-2-1 株式会社ファーストブランド	大阪府 大阪市	「スキルの棚卸」により過去に培ったニーズのあるスキルの掘り起こしを行い、シニア起業家を支援する企業	81
事例2-2-2 鹿児島県奄美市	鹿児島県 奄美市	「フリーランスが最も働きやすい島」を目指して、環境整備に取り組む自治体	91
事例2-2-3 株式会社ベイジ	東京都 世田谷区	フリーランスとして起業し、売上高と雇用の面で着実な成長を続ける企業	115
事例2-2-4 株式会社Ponnuf	千葉県 富津市	フリーランスとして起業し、地域の雇用を創出している企業	116
事例2-2-5 一般社団法人フクラボ	和歌山県 和歌山市	副業経験を経て起業し、事業範囲の拡大に合わせて雇用を進める企業	121
事例2-2-6 バタフライボード株式会社	神奈川県 横浜市	副業として始めた製品開発で着実に成功を重ね、本業への移行を果たした企業	122

事例2-2-7 WA babywrap	石川県 金沢市	看護師の傍ら起業し、よろず支援拠点などの支援を受けることで、本業への移行を果たした個人事業者	132
事例2-2-8 株式会社ベジタル	群馬県 前橋市	経営課題の解決に多様な外部専門家の知見を活用し成長する企業	142
事例2-2-9 株式会社スペースRデザイン	福岡県 福岡市	フリーランスを「コントリビュート社員」として活用し、人材・組織・事業の成長を図る企業	143

第3部 小規模事業者の防災・減災対策

第1章 小規模事業者に対する自然災害の影響

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-1-1 株式会社IKEMOTO	岡山県 総社市	豪雨で甚大な被害を受けたが、復旧に向け迅速に対応して再建した企業	164
事例3-1-2 有限会社瀬戸生花	福井県 坂井市	大規模災害の被災をきっかけに、生産性向上に取り組む企業	165

第2章 小規模事業者における、自然災害への対策状況

企業名等	所在地	事例	掲載ページ
事例3-2-1 ピエソパーツ株式会社	東京都 八王子市	災害時の供給体制強化を目的として、拠点分散化を行った企業	176
事例3-2-2 有限会社徳豊設計	神奈川県 大和市	災害の発生に備え、外注にて重要情報をデータ保管している企業	177
事例3-2-3 有限会社ソガクリエイト	熊本県 西原村	熊本地震の教訓をいかし、重要な経営資源の保護に取り組む企業	178
事例3-2-4 丸田屋生花店	岐阜県 下呂市	被災経験を教訓に、小さなことから災害対策に着手している事業者	179
事例3-2-5 西光エンジニアリング株式会社	静岡県 藤枝市	遠方企業との連携協定を含んだBCPを策定することで、取引先からの信頼を高めている企業	180
事例3-2-6 サーマル化工株式会社	埼玉県 戸田市	支援機関の力を借りてBCPを策定し、災害時でも従業員・会社を守る体制を構築した企業	182
事例3-2-7 協和ACI株式会社	山梨県 上野原市	事業承継も視野に入れた、広義のBCP策定に取り組んでいる企業	183

事例3-2-8 あけぼの会（静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合女性部）	静岡県 静岡市	宿泊客の安全確保のため、知恵を出し合い災害対策に取り組む女将たち	184
事例3-2-9 全国芽生会連合会 石巻芽生会	宮城県 石巻市	東日本大震災の教訓をまとめた冊子を通じて、全国の料理店の災害対策を支援する団体	185
事例3-2-10 おかやまローカルアソシエイト（OLA）	岡山県	商工会議所・商工会・中央会・よろず支援拠点・県の交流組織	186
事例3-2-11 パティスリーラール	和歌山県 新宮市	被災を契機に保険を見直すなど、防災・減災対策を強化した事業者	199
事例3-2-12 有限会社妹尾建美	岡山県 倉敷市	水災対応の損害保険に加入していたことで、事業再開へ向け、資金を確保することができた企業	200
事例3-2-13 株式会社誉建設	徳島県 徳島市	BCPを策定したことにより、業務効率化や従業員の働き方の改善など、平時のメリットも実感している企業	209
事例3-2-14 ナプテスコ株式会社	東京都 千代田区	取引先の事業継続を支援し、自社の事業継続力の強化に取り組む大企業	210
事例3-2-15 株式会社紀陽銀行、紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県 和歌山市	地域企業の事業継続力強化に取り組む地方銀行	211

本文を読む前に（凡例）

- 1 この報告の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業 種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業その他の業種（②～④を除く）*	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業**	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

- ・ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

- ・ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下
- ・旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

- ・宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

- 2 この報告では、一般に公表されている政府の統計資料を再編加工したものや民間諸機関の調査等を主として利用した。資料の出所、算出方法、注意事項等についてはそれぞれの使用箇所に明記してあるが、統計ごとに共通する注意事項は以下のとおりである。なお、この報告でいう「再編加工」とは、各統計調査の調査票情報を中小企業庁で独自集計した結果であることを示す。

(1) 経済産業省「工業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。なお、本統計では、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査（2008年調査まで）、それ以外の年は従業員4人以上の事業所等を調査している。

この報告では各年の事業所データを連結し、分析しているが、その際、例えば従業員3人の事業所が、翌年従業員4人になると、開業とみなされる（逆のケースは廃業とみなされる）点に注意を要する。

(2) 経済産業省「商業統計表」

本統計は事業所単位で集計されている。

(3) 経済産業省「企業活動基本調査」

従業者数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の法人企業を調査対象としているため、調査結果には小規模企業が含まれていないことに注意を要する。なお、本調査の正式名称は「経済産業省企業活動基本調査」だが、本書においては「企業活動基本調査」と記述することとする。

(4) 財務省「法人企業統計調査年報」及び「法人企業統計調査季報」

法人企業を対象としているため、特に小規模層については、全体的な傾向を示すものではない。また、標本抽出と回収率の点から見て、小規模法人の調査結果については幅を持って考える必要がある。なお「季報」は、資本金1,000万円未満の法人を含んでいないことに注意を要する。

(5) 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

本統計は事業所単位及び企業単位双方で集計されている。この報告において、本統計を利用した企業ベースの分析には、個人事業者も含む。ただし、個人事業者については、名寄せができないため、「本所・本店」のみの従業者数により企業規模の判定を行っている。また、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」は「事業所・企業統計調査」と調査の対象は同様だが、(1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」との差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意を要する。

3 この報告では、中小企業庁の委託により、民間諸機関が中小企業・小規模事業者等を対象として実施したアンケート調査を利用して分析を行っているが、調査対象企業等の全てがアンケートに回答したものではないことに注意を要する。

4 中小企業・小規模事業者に関する統計を見ていく場合、中小企業・小規模事業者は大企業と異なり、指標によっては企業間のばらつきが大きいため、平均値は中小企業・小規模事業者の標準的な姿を代表していない可能性があることに注意を要する。

5 この報告に掲載した我が国の地図は、我が国の領土を包括的に示すものではない。

中小企業白書・小規模企業白書について

- ・ 中小企業白書は、中小企業基本法に基づく年次報告。2019年版で56回目。
- ・ 小規模企業白書は、小規模企業振興基本法に基づく年次報告。2019年版で5回目。

● 中小企業基本法（抄）

（年次報告等）

第十一条 政府は、毎年、国会に、中小企業の動向及び政府が中小企業に関して講じた施策に関する報告を提出しなければならない。

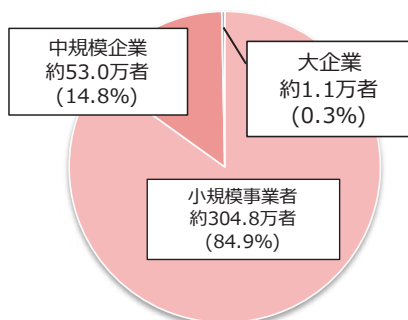
2 政府は、毎年、中小企業政策審議会の意見を聴いて、前項の報告に係る中小企業の動向を考慮して講じようとする施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

● 中小企業基本法上の中小企業の定義

業種	中小企業		うち 小規模事業者
	資本金	または 従業員	従業員
製造業 その他	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

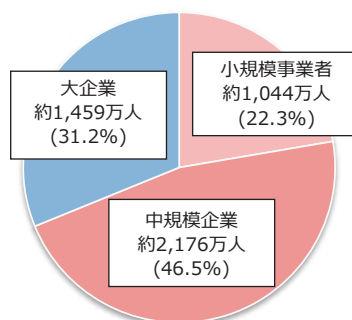
企業数(2016年)

中小企業は全企業の99.7%



従業者数(2016年)

中小企業の従業者は全体の約70%



付加価値額(2015年)

中小企業の付加価値は全体の約53%

